

平成24年9月

平成25年度当初予算編成
に対する重要政策提言

兵庫県議会議員

中田 英一

平成24年9月10日

兵庫県知事 井戸敏三 様

兵庫県議会議員 中田英一

平成25年度当初予算編成に対する重要政策提言について

東日本大震災から1年半が経ち、長引く円高・不況に数々の自然災害、そして近隣諸国との国際緊張までもが勃発し、時代のうねりは穏やかになるどころかますますと激しさを増し、政治においても制度疲労により立ち行かなくなっている部分が噴出しているように思います。

そんな中で、変わらず真っ直ぐに進む大きな流れは、地方分権・地域主権であり、私達が目指すべき方向でもあります。

成熟社会への転換にあたり、地域主権の立場からムダを省き、地方の目線から新しいことにチャレンジしていく、そのような視点から以下提言をさせて頂く次第であります。

平成25年度当初予算編成にあたり、御考慮いただき、是非とも実現を図られますようお願い致します。

企画県民部

1、人事評価制度の見直し

人件費削減が進む中で県民サービスを維持・向上させるためには、職員の意欲向上を図りいかに効率的業務を求めるかが鍵になる。

意欲向上の要素としては「報酬」や「やりがい」、マイナス要素として評価や待遇の「不公平感」が挙げられる。財政状況から全体的に報酬を上げることが困難である代わりとして、やりがいと公平感を得られるような労働環境を整備しなくてはならない。

仕事にやりがいを感じられるようにするためには、裁量と責任を与えることが有効と思われるが、そのためには、前提として個々の職員の業務分担を明確にする必要がある。明確だからこそ責任を課すことができるし、その範囲決定に自らの意思が反映される（裁量がある）からこそ、より強い（自発的な）責任感が生まれる。この責任を果たしたとき、あるいは果たすべく努力するときやりがいが感じられる。(①)

これを行うためには、個々人の業務を割り振る上司との面談が必要になるが、この面談において一年（前年）の成績評価を開示・説明することで、職員は自己の評価について納得できるし、不満があれば直接上司に伝える機会を得ることで不満や不公平感を減らすことができる。

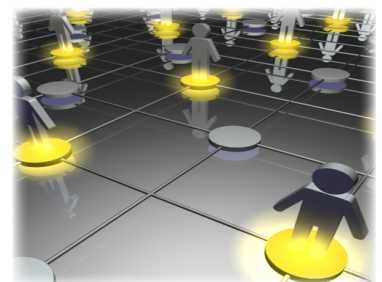
業務によっては明確な役割分担ができずチームとして解決が求められるものがあるが、チームプレーには、コミュニケーションを通じて普段から互いの役割を認識し誰も手を抜かないという前提がある。この前提が欠ければ、チームは足の引っ張り合いにもなりかねず、役割分担の明確化とコミュニケーション深化の点からも面談を導入すべきである。多くの部署（チーム）では実行されているかもしれないが、制度として導入することで全体のものとすべきである。(②)

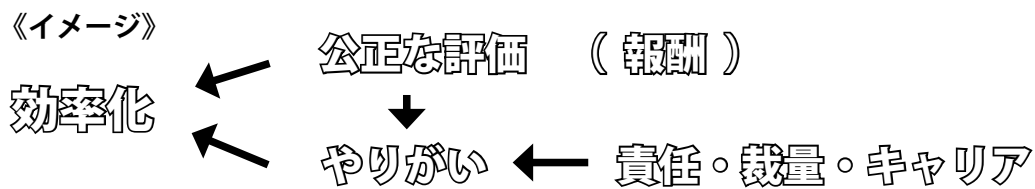
そして長期的な視点での意欲を醸成するために、職員個々のキャリアアップを描ける制度にしていく必要がある。年度ごとに空いたポストの穴埋めのために人事異動を行うのではなく、職員の意思を可能な限り尊重した人員配置の考え方を採用する。命令で行かされた部署と志願した結果とでは発揮される能力にも責任感にも差が出てくるものと思われる。(③)

また給与・昇進体系の変更、すなわち給与・役職共にピーク年齢を55歳位に設定し、それ以降は後進の指導を主たる業務とすることで、やりがい＝稼ぎがいにつながる制度導入を検討するべきである。

能力的にも家計支出的にもピークを迎える50歳前後に役職（報酬とも連動）のピークを合わせることで、個々人の意欲と能力をより引き

出し、後進指導の充実（技術やノウハウの承継）も図ることができる。さらに50歳でピークを終えることによって、優秀な人材が転職や独立、例えばNPOなどの立ち上げを促進させることも期待される。(④)





提言事項

- ①部署毎に職員個々の業務分担を明確化させること。
- ②業務分担の決定、成績評価の開示及びキャリアプランについて上司と面談を制度化すること。
- ③人事異動についてキャリアプランの視点を判断基準に組み込むこと。
- ④給与及び役職のピークを50歳台半ばに設定する給与人事体系の導入を検討すること。

健康福祉部

1、レセプト分析活用の制度整備

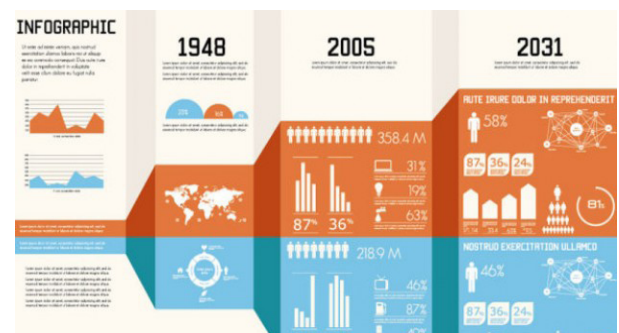
レセプトは診療報酬の請求を目的として作成・使用されてきたが、その情報は医療・福祉政策の指針となり得る非常に有用性の高いものである。具体的には、予防医療（医療・介護費用の抑制）を進めるうえで、予防策の実施と対象疾病の減少の相関関係をレセプトのデータから割り出し、より効率的な（予防）医療政策を進めることも可能になると考えられる。

現在、95%近くのレセプトが既に電子データ化されているにもかかわらず、疾病統計データがまとめられているのは年に1ヶ月分に留まっている。そこで、データ読み取り方法の開発など一年を通じたデータを統計資料として利用できるようにすべく国に働きかけるべきである。

また、国民健康保険中央会が生活習慣病にターゲットを絞ってレセプトデータから統計を取るシステム（国民健康保険データバンク）の運用を平成25年10月からスタートさせることに伴い、このデータを県としての予防医療政策に利用できるような体制を整える必要がある。

2、予防医療の促進

重大な病気でも予防や早期発見・治療によってリスク回避が可能であるから、特定健康診査や人間ドック、保険適用のない脳ドック・ピロリ菌除菌など予防医療を推進すること。



3、子育て支援

保育所認可のない子ども園では、費用の定額負担等により低所得世帯の負担が大きいため、認可の枠外に認証制度を創設するなど認可保育所との負担格差の解消を検討する必要がある。

提言事項

- ①レセプトデータの分析活用を目指し制度を整えること。
- ②予防医療を推進し医療費は低く県民の健康指数を高めること。
- ③子育ての不安を解消するため、待機児童の解消と共に負担格差の解消を図ること。

産業労働部

1、県産品の販路開拓を支援

中小事業者（や農協の販売網に頼らない農業者）にとって販売ルートの拡大は困難かつ重要な課題となっている。

世界や他府県でも勝負できる品物（個性が重視される商品）は、きっかけを与えるだけで大きく成長する可能性を秘めており、そういった商品は大量に生産されたものと同じ販売経路ではなく、個性を認識し少量でも取引できる販売ルートの開拓が必要である。大企業であれば生産部門と流通部門を分けてそれぞれ専門的に行うこともできるが、専ら生産を専門とする中小事業者にとって販路開拓はかなり高い障壁になっているように思う。

そこで、商談会がセットになった展覧会（例えば FOODEX JAPAN などのイベント）に兵庫県ブースを出展し（農政環境部と共同で）、中小事業者が優れた県産商品を売り出していくことで、低コストで兵庫県の名前を売ると同時に中小事業者が販売ルートを構築するきっかけとする。

2、デザイン研究所を大学や専門学校と連携して創設

多種多様な商品が出回る市場において、初めて商品を買う際の基準で大きな割合を占めるものがパッケージに代表されるイメージと言われている。

農業の6次産業化（商品化）、作業所や授産施設の商品は素材も良く、手間ひまをかけた丁寧な仕事であるなど、概して質の高い傾向にある（生産の専門家）。しかしながら、包装・販売においては素人であり技術も経験の蓄積もなく、商品の質で勝る製品にもその部分で負けてしまっている。

近代の市場戦略で重要な要素となっており、また成長分野でもあるデザイン産業（分野）において、実践を通して人材を育てると同時にこれらの事業支援となるこのような事業を行なってはどうか。六甲アイランド高校の生徒がロンドンパラリンピック水泳日本代表の公式ウェアをデザインしたように、世界に通用するデザイン力を利用する方策を検討すべきである。

デザイン書体

春はあけぼの、やうやう白くなりゆく山際、
少しあかりて、紫だちたる雲の細くたなびきたる
(物経字)



3、就業支援

若者世代を中心に婚姻・出産の大きな障害となっている雇用・所得不安の解消に向け、ジョブトレーニングや昇給・福利厚生面で非正規労働者の待遇改善を図ること。

特にジョブトレーニング（能力開発）については、不況下で企業が即戦力を求める傾向にあり、資格予備校が試験を想定して作った知識の詰め込みではなく、民間企業人事部と連携して実務・実践を意識した即戦力となる人材の養成を目指すこと。

提言事項

- ①農政環境部と共同で県内農家・事業者のため既存のイベントを利用して販路開拓を進めること。
- ②産官学連携の一環として、デザイン研究所の設立（デザイン分野での連携）を検討すること。
- ③就業支援について企業（人事部）と情報交換し、人員や能力の需給ミスマッチをなくすこと。

農政環境部

1、農山村・就農希望者マッチング窓口の開設

限界集落と呼ばれるような山村では空家・耕作放棄地が広がり、それらを提供してでも若者～中年世代に定住してもらいたいと願う声がある。これに対して、都会にも住居と畑があれば田舎で農業をして暮らしてみたいと思う若者～中年世代がいる。実際に就農希望者の抱える問題の多くは耕作地や住居といった初期投資であり、この利害の一致は新規就農と山村活性化につながる可能性がある。しかし、実際にそれぞれの希望者が引き合い新規就農が実現するには、希望者が各集落（あるいは市町村）へ個別に問い合わせをして探すといった高いハードルがある。

そこで、そのような集落の要望を県が市町村から吸い上げて一括で管理する窓口を設け、広告・募集をしてマッチングを進めること。

2、中山間地域等直接支払制度の途中参加受理

田畑は一度荒廃すれば戻す容易なことではなく、ただでさえ後継者不足・収入不足・意欲不足にあえぐ山村（中山間地）では農業の多面的機能が急速に失われ回復不能になるおそれが高く、たとえ回復できたとしてもより多くの費用がかかる。支え手がないのであれば仕方ないが、支え手が手を挙げている地域について、中山間地域等直接支払制度の途中参加を認めない運用は制度の趣旨に反する。

中山間地域等直接支払制度の中途参加を認め長期的視点での出費も抑える必要がある。

3、乳牛・豚・鶏だけでなく肉牛用への飼料米供与の研究

和牛はほぼ外国産の飼料を食べているが、畜産業にとってボトルネックである飼料を押さえられていることは戦略としてまずい。今年のような北米トウモロコシの凶作はもちろん、世界的な食糧危機に備えるためにも代替物の調査をしておくべきである。

最近では、栄養価・嗜好性・収量がトウモロコシに劣らない品種の研究もされており、既に他の家畜で行われている肉質などのデータを取る作業に肉用牛を加えるだけであるから追加コストも比較的少ない。

4、ETの研究

人間では出産の事実によって母子関係が構築されるが、牛に関しては遺伝子から母子を確定する（ホルスタインの胎盤を借りて産まれても遺伝子上但馬牛であれば但馬牛となる）ため、酪農家と畜産農家の連携を図り但馬牛の増頭作戦にあたりETの研究（着床率・分娩率の向上）を行う。

提言事項（農政部分）

- ①農山村と就農希望者のマッチング窓口を開設し、情報の一元化を行うこと。
- ②中山間地域等直接支払制度への申請は、期間途中であっても要件を満たせば受理すること。
- ③肉用牛（和牛）についても飼料米（国産）供与の研究を進めること。
- ④但馬牛増頭作戦の一環としてETの研究（可能性調査）を行うこと。

5、エネルギーの地産地消促進

リスクの大きな原子力一箇所集中型の発電から、エネルギーの地産地消を促進しなければならない。小水力や風力、地熱、木質バイオマスなど豊かな自然を生かした地域特有の発電を支援し、また太陽光パネル設置スペースとして県有施設の屋根や利用価値の低い斜面を無償あるいは低価格で貸与すること。

6、不法投棄対策として報奨金制度の導入を検討

不法投棄の監視には人の目が不可欠であり、不法投棄が横行する郊外地域では特に人目につかないような場所や時間帯が多く、住民の積極的な協力を借りる必要がある。また、地域で見回り警備するにも資金がかかる。そこで、不法投棄者に罰金を科し、その一部を（徴収できた額から）通報者に報奨金として提供する制度を検討すること。

7、PM2.5の成分分析実現に向けての地域連携

平成23年度調査ではPM2.5が有効測定ポイント7箇所中6箇所について環境基準を達していないが、原因の特定や対策をたてることは成分分析まで行わなければ困難である。またPM2.5は大気中を移動するものであり、成分分析にあたっては近隣府県との連携が有効である。

そこで、PM2.5の成分分析への準備を進め近隣府県と連携体制を構築すること。

提言事項（環境部分）

- ⑤豊かな自然を生かした地域特有のエネルギーを促進すること。
- ⑥不法投棄対策として報奨金制度の導入を検討すること。
- ⑦PM2.5の成分分析実現に向けて近隣府県と連携を進めること。

県土整備部

1、公共事業の考慮事項および優先順位の決定

予算が足りていなくとも、優先的に実施されるべき公共事業（工事）の順位付けは可能であり、計画を立てるべきである。公共事業の判断基準（考慮事項）と優先順位を明確にし、恣意的に実施されるものではないことを示し県民の理解を得やすいものとしていく必要がある。

2、自転車ゾーンの整備継続

自転車利用が多い路線での歩行者・自転車分離が進められているが、平成25年度までに十分な整備はできない。自転車需要は減る傾向になく、今後整備される道については分離の可否について基本的に検討するなど整備を継続すること。

3、県営住宅の広告方法の改善

住宅自体の情報といえば、申込用紙に付属する冊子に3行紹介されているだけであり、外観・内装写真すら掲載されていない。ホームページに画像・所在地図・住居者のコメントなどを紹介するなど、広告方法を改善すること。

4、1戸あたりの改修費の低減

現状では、改修費が制限となり県営住宅の空き室を希望者に貸出できていない状況にある。数戸まとめて改修依頼を出すといった依頼方法などでの低減策もあると思われるが、改修のレベルを民間賃貸住宅並落とすこと（必要以上の改修・取替はしないなど）も念頭に置いて思い切った低減が必要。それ以上は居住者の自由に改修できるようにすればよい。

5、管理組合と自治会の区別明文化

本来的に強制加入の性質を持つ集合住宅の管理組合と任意加入が原則の自治会が、県営住宅においては混同されたままになっており、今後始まる共益費の徴収委託制度などを踏まえて明文化で整備する必要がある。

6、共益費の住民最大空室負担数

空家分の共益費が居住者に転嫁されているがその上限が定められておらず、今後県営住宅の空室が増えた場合に、居住住民に過度の空室分共益費負担がかかる恐れがある。

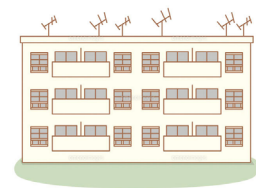
そのため、住民の最大空室負担数を定め、それ以上の空室が発生した場合には、不足分の共益費は住民負担とせず県が負担する旨の規定を制定すること。

7、県営住宅駐車場の外部開放

住人の高齢化が進んだ県営住宅など、街中にあっても駐車場の契約割合の低い物件がある。賃貸駐車場として外部開放することは、近隣住民へのメリットでもあり、周辺の路上駐車が減るなど住人にもいいことがある。何より県有地の有効利用の観点からも進めるべきである。

提言事項

- ①公共事業の判断基準（考慮事項）と優先順位を明確にすること。
- ②自転車ゾーンの整備について継続すること。
- ③県営住宅の広告方法を改善すること。
- ④県営住宅1戸あたりの改修費の低減を進めること。
- ⑤管理組合と自治会の区別を明文化すること。
- ⑥共益費について住民の最大空室負担数を定めること。
- ⑦駐車場の外部開放を県が主導して引き続き積極的に進めること。



県警本部

1、いじめの捜査について

いじめによる被害届があれば通常の犯罪と同様に捜査すべきである。「いじめは学校内部の問題」という認識が強いために、隠蔽や泣き寝入りが起こりがちであるように思う。（下記の構成要件に該当すれば非親告罪であるし、義務教育課程であれば警察の介入が学問の自由・教授の自由を侵害することにもならず、また「部分社会」にも該当しない。）暴行罪・傷害罪・脅迫罪・窃盗罪・恐喝罪・強盗罪・殺人未遂罪・殺人罪などに該当する犯罪であり、いじめを隠蔽したとすれば犯人隠匿罪・証拠隠滅罪にあたる恐れもある。認識を改め被害者・少年を守る必要がある。

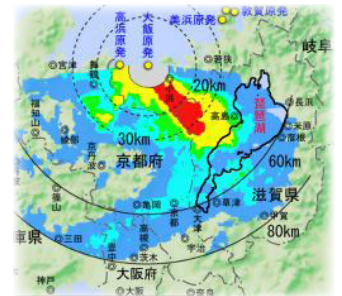
企業庁

1、カルチャータウン地区センターの誘致について

何年も商業施設空白地になっており、住民の地区センター誘致への思いは切実なものがある。この不況下において活路を見出すためにはインセンティブ制度を整えること、例えば、周辺地区の太陽光パネル設置やガーデニング補助と揃えて施設の屋根に太陽光パネルを設置（補助）し、テナントの電気代を割安にしたり（テナントが入りやすくなる）、ガーデニング費用を補助し景観にも配慮した商業ゾーンとして提案すること。

2、琵琶湖の汚染に備えた水源確保

福井県の原子力発電所から放射能漏れが発生した場合など、関西の水瓶である琵琶湖が汚染された場合に備えて、予測される琵琶湖・淀川水系の取水制限下における県水道不足分の算定と、近県地域（福井県で事故、琵琶湖が汚染されたことを想定すると、協力を取り付けておくべきは西側の鳥取・岡山県が有力）との連携体制構築による水源の確保を進めること。



提言事項

- ①カルチャータウン地区センターの誘致に向けて有効なインセンティブ制度を準備すること。
- ②琵琶湖の放射性物質による汚染に備えた水源確保をすること。

教育委員会

1、学校に地域・保護者を巻き込んでいく取り組み

少人数学級やいじめ防止、インクルーシブ教育など、子どもひとりひとりに応じたきめの細かい教育を行うためには、人手がかかるのが当然であり、教員だけでは足りなくなってしまう現状がある。登下校見守りから授業サポート、放課後教室での学習指導など保護者や地域を上手に巻き込んでいる先進事例を紹介・学習するなど、学校と保護者や地域の橋渡しをすること。

2、担任教諭の選定について

担任教諭は、義務教育では特に学校生活上の保護者同然の立場にあるため、その選定基準については慎重な検討が必要である。低学年になればなるほど、経験値を積んだベテラン教諭（正規教諭）の方が、トラブル対応力などから考えても適している。非正規教諭を試験合格前の新米教諭と考えれば、非正規教諭の担任があってもいいと思うが、その分周囲の教諭は責任を持って支えることが必要であるし、本人の意思や能力を事前にきちんと審査する必要がある。能力が劣るというのではなく、臨時採用職員は自身の立場が不安定で、多感な子どもの学校生活全般を委ねる担任には向いていない。責任と待遇の均衡・責任の所在を曖昧にしない措置が必要である。

提言事項

- ①きめの細かい教育をするために、学校に保護者や地域の住人を巻き込む工夫をすること。
- ②臨時採用教員が担任を受け持つ場合について、慎重な審査・確認を行うこと。